様式第２号の１－②【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の１－①を用いること。

学校名	北海道立農業大学校
設置者名	北海道

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
専門課程	畜産経営学科	夜・通信	51 単位	6 単位	
	畑作園芸経営学科	夜・通信	30 単位	6 単位	
		夜・通信			
		夜・通信			
（備考）					

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページに掲載　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ngd

３．要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第２号の２－②【⑵-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第２号の２－①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	北海道立農業大学校
設置者名	北海道

１．大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	農業大学校外部評価委員会
役割	学校運営の改善を図るため、毎年度重点目標を設定し、その達成に必要な評価項目等を設定の上、運営の状況についての自己評価を行っており、その評価の結果を踏まえた評価を行い、教育・研修活動その他の学校運営について協議をするため、外部評価委員会を設置している。 その外部評価委員会からの報告を踏まえ、農業大学校の関係者で組織するカリキュラム検討委員会等の各種委員会を設置し、改善措置を講ずる。

２．外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
北海道帯広農業高等学校長	令和５年度	
農業経営者	令和５年度	十勝管内指導農業士
農業経営者	令和５年度	北海道立農業大学校同窓会長
農業経営者	令和５年度	北海道立農業大学校父母の会長
本別町役場農林課長	令和５年度	

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	北海道立農業大学校
設置者名	北海道

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要）

○ 授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載したシラバスを作成し、年度初めに学生に配布している。

○ カリキュラムの編成に当たっては、5 月に第 1 回カリキュラム検討委員会を開催し、カリキュラム編成に伴う意見集約（科目の新設・統合・削除など）の実施と今後のスケジュールの確認をする。意見集約後は、7 月～11 月に履修科目の検討を行うとともに、学校行事日程や研修計画を確認し、次年度の履修科目及び単位数を 12 月に決定し、道担当課に報告する。

○ 時間割、外来講師の確認を行い、3 月までに作成し年度初めに公表している。

授業計画書の公表方法	インターネットで公表 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ngd

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

○ 単位授与のためには、履修科目の定められた時間数に対して 2/3 以上の出席時数（履修）があり、筆記試験及び実技試験、レポート提出、口頭試験、日常の学習状況などの学修成果について、総合的に評価する定期成績審査を学期末ごとに実施し、最終的な評定が「可」以上（評価 60 点以上）のものに対して単位を授与している。

優：１００点～８０点
良：　７９点～７０点
可：　６９点～６０点
不可：６０点未満

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） ○ 各学生の成績が所属する学部等でどこの位置にいるかを把握することが可能となるように、成績評価の評定基準に対応したポイントを定め、ＧＰＡを算出している（「優」が３ポイント、「良」が２ポイント、「可」が１ポイント）	
客観的な指標の算出方法の公表方法	インターネットで公表 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ngd
４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） ○ 卒業のためには、必須科目の全ての単位を修得しているとともに、教養科目で 10 単位以上修得（そのうち選択科目を 2 単位以上修得していること）し、かつ、80 単位以上修得していることの基準を踏まえ、卒業を認定している。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	インターネットで公表 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ngd

様式第２号の４－②【⑷財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の４－①を用いること。

学校名	北海道立農業大学校
設置者名	北海道

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

２．教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士
農　業		専門課程	畜産経営学科		○		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	80 単位	43 単位	19 単位	35 単位	単位	単位
			97 単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
60 人	49 人	0 人	8 人	0 人	8 人

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士
農　業		専門課程	畑作園芸経営学科		○		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	80 単位	46 単位	17 単位	32 単位	1 単位	単位
			96 単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
60 人	50 人	0 人	8 人	0 人	8 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 学内での講義・実習に加え、視察や体験学習を実施している。 時間割は年度初めに１年分を作成し、運用している。

成績評価の基準・方法
（概要） 　定められた時間数に対して 2/3 以上の出席日数があり、筆記試験、実技試験、レポート、口頭試験、日常の学習状況を総合的に評価したものが、「可」以上（60 点以上）であること。
卒業・進級の認定基準
（概要） 　卒業は、必須科目の全ての単位を修得しており、教養科目で 8 単位以上の修得かつ、80 単位以上修得していること。 　進級を意味するものはなく、自動的に次の年次の科目を履修することになっている。
学修支援等
（概要） 　やむを得ない事情で試験を受けられなかった場合は、「追審査」、評定が不可の場合は、「再審査」を受けることができる。

（畜産経営学科）

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
27 人 （100%）	5 人 （　19%）	22 人 （　81%）	0 人 （　0%）
（主な就職、業界等） 農業協同組合、ヘルパー利用組合、就農（自家雇用）			
（就職指導内容） 面接指導、エントリーシート記入指導、校内企業説明会			
（主な学修成果（資格・検定等）） 家畜人工授精師、家畜商、削蹄師（牛）			
（備考）（任意記載事項）			

（畑作園芸経営学科）

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
24 人 （100%）	2 人 （　9%）	22 人 （　87%）	0 人 （　4%）
（主な就職、業界等） 農業法人、農業協同組合、就農（自家雇用）			
（就職指導内容） 面接指導、エントリーシート記入指導、校内企業説明会			

（主な学修成果（資格・検定等）） 　フォークリフト運転技能講習、玉掛け技能講習、車両系建設機械運転技能講習
（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
105 人	２人	1.9%
（中途退学の主な理由） 　一身上の都合		
（中退防止・中退者支援のための取組） 　担任、教務係による面談の実施		

②学校単位の情報

ａ）「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 （年間）	その他 （学生諸費）	備考（任意記載事項）
畜産経営	8,320 円	163,200 円	1,357,660 円	
畑作園芸経営	8,320 円	163,200 円	1,357,660 円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援（任意記載事項）				
日本学生支援機構奨学金、農業次世代人材投資資金（準備型）、授業料減免制度（農大独自含む）				

ｂ）学校評価

自己評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ngd/index.htm		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）		
教育関係者、農業関係者、学生の父母などで構成され、学生が自ら定めた重点目標の評価項目の設定等が適切であるか、重点目標を取り組んだ内容は適切であるか、自己評価の結果は適切であるか、改善方策は適切であるかの項目について、評価をいただき、その評価結果を次年度に策定する重点目標及び評価項目の設定に活用する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
北海道帯広農業高等学校校長	令和５年度	
十勝管内指導農業士会長	令和５年度	
北海道立農業大学校同窓会長	令和５年度	
北海道立農業大学校父母の会の会長	令和５年度	
本別町役場	令和５年度	
学校関係者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https/://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ngd/index.htm		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

ｃ）当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/ngd/index.htm

（別紙）

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が 1 人以上 10 人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が 0 人の場合には、「0 人」と記載すること。

学校名	北海道立農業大学校
設置者名	北海道

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		－	－	－
内訳	第Ⅰ区分	－	－	
	第Ⅱ区分	－	－	
	第Ⅲ区分	０人	０人	
家計急変による支援対象者（年間）				０人
合計（年間）				－
（備考）				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第１号、第２号、第３号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	０人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	０人	０人
修得単位数が標準単位数の５割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の５割以下）	人	０人	０人
出席率が５割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	０人	０人
「警告」の区分に連続して該当	人	０人	－人
計	人	０人	－人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	０人	後半期	０人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	０人
３月以上の停学	０人
年間計	０人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	０人
訓告	０人
年間計	０人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の６割以下（単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の６割以下）	人	０人	０人
ＧＰＡ等が下位４分の１	人	－人	－人
出席率が８割以下その他学修意欲が低い状況	人	０人	０人
計	人	－人	－人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。